

# JECC調査課レポート 技術調査部調査課

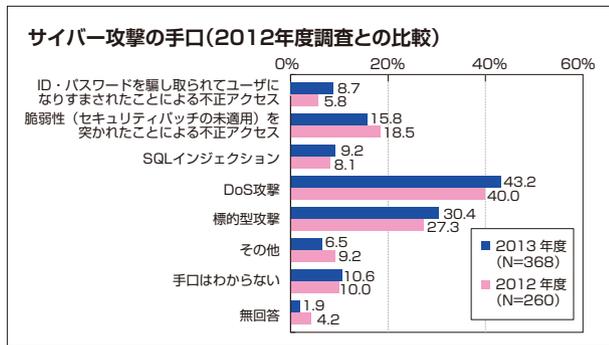
## ～サイバーセキュリティとIT投資編～

本企画では、読者の方々に有益な情報をお届けします。今回は、サイバー攻撃に対する政府の取り組みや関連するIT投資などについて特集します。

### サイバー攻撃の増加と手口の複雑化

近年、サイバー攻撃関連の通信件数は増加の一途をたどり、その手口はDoS攻撃や標的型攻撃、不正アクセス等、多岐にわたっている（図1）。2015年6月に報道された、標的型攻撃による日本年金機構における125万件の個人の年金情報流出は記憶に新しい。また、IDC Japanの調査によると、国内標的型サイバー攻撃向けセキュリティサービス市場の2014年の国内市場規模は前年比8.6%

（図1）サイバー攻撃の手口



出所：（独）情報処理推進機構「2014年度情報セキュリティ事象被害状況調査」報告書（2015年1月15日）

増の3,406億円で、2019年には4,799億円まで拡大する見通しだ\*。

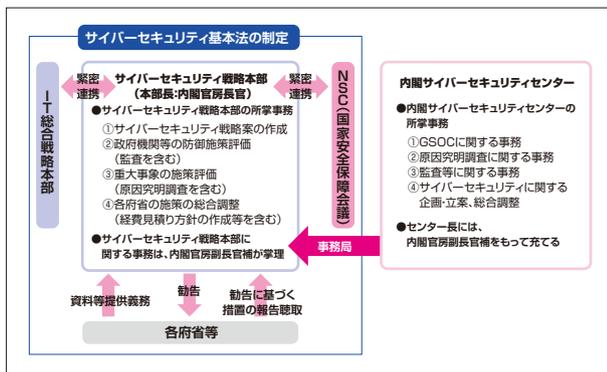
このような背景の中、2014年11月、「サイバーセキュリティ基本法」が成立した。おもな内容としては、「サイバーセキュリティを国主導で安全、安心を確保していく」「サイバーセキュリティ戦略本部を設置し、府省に対する監査や原因究明等の法的権限を付与」「自治体には自主的な施策策定と実施の義務、企業には努力義務を課す」等が挙げられる。また、2015年1月には、政府機関のサイバーセキュリティ対策を担う「サイバーセキュリティ戦略本部」が設置され、実務等を担当する「内閣官房情報セキュリティセンター」を改組した「内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）」が発足した（図2）。

### サイバーセキュリティ戦略が閣議決定

2015年9月には、今後3年程度の基本方針となるサイバーセキュリティ戦略が閣議決定され、内閣サイバーセキュリティセンターの監査権限の対象を特殊法人や独立行政法人に拡大、大量の個人情報等の重要情報を扱う情報システムのインターネットからの分離等が掲げられた。

各省庁においては、内閣官房が内閣サイバーセキュリティ予算として83億円+事項要求、総務省が未来志向型ネットワークセキュリティ基盤構築事業予算として13億円、経済産業省が重要インフラのセキュリティ対

(図2) 政府における情報セキュリティ政策の推進体制



出所：内閣サイバーセキュリティセンター資料を基に作成

策促進・IT製品の評価・認証等予算として53.2億円、サイバーセキュリティ経済基盤構築事業予算として23.6億円、防衛省が情報収集機能や調査分析機能強化予算として42.0億円、ネットワーク監視器材の整備予算として61.0億円、厚生労働省が同省及び関係機関における情報セキュリティ対策の強化予算として62.1億円等の施策例及び2016年度予算概算要求額を掲げている。

政府の取り組みとしては、通信や鉄道等重要インフラを担う48事業者を協力要請対象に指定し、被害発生時に資料の提出を求めることとなった。あわせて2014年5月に、「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第3次行動計画」を策定し、ガイドライン・手引書・分野横断のサイバー演習を実施する。また、2015年度から各省庁のシステム監査を実施し、各省庁のシステムに疑似的に

攻撃を加え、脆弱性について調査するペネトレーションテストを実施予定である。そして、2020年までに、98ある独立行政法人のインターネット上の通信履歴を24時間監視する体制を築くとしている。

## 各省庁及び民間企業の取り組み

各省庁でもさまざまなサイバーセキュリティ施策を掲げている。経済産業省においては2015年から2016年3月にかけて、サイバーセキュリティ経営ガイドラインの策定と、ガイドラインをふまえたISMS認証に追加する認証制度を確立する。総務省では2015年5月に、「サイバーセキュリティ政策推進に関する提言」を公表。防衛省は2014年3月に、サイバー攻撃に対処する自衛隊の専門部隊「サイバー防衛隊」を発足した。民間企業においては、産学官が連携し、セキュリティ関連会社やメガバンク等が参加する「日本サイバー犯罪対策センター」が発足、サイバー犯罪に共同で対処する。一方、情報セキュリティ業務に従事する人員の不足、海外と比較した情報セキュリティ投資額の低さ等の課題も残される。

今後、政府はサイバーセキュリティの監視対象を自治体にも拡大する見通しだ。また、IoT/M2Mの推進や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催により、今後ますます、継続的なIT投資に加え、システム運用の仕組み作りや専門人材が必要となるだろう。

\*出典：IDC Japanプレスリリース「国内標的型サイバー攻撃向けセキュリティサービス市場予測を発表」（2015年10月28日）